

国の制度及び予算に関して政策提案を行います

国の令和7年度予算編成を前に、国の制度及び予算に関する横浜市の提案を取りまとめました。基礎自治体の「現場力」と大都市の「総合力」を併せ持つ都市として、日本の社会・経済の成長をけん引する視点から、国に対して政策提案を行います。

1 「国の制度及び予算に関する提案・要望書」の主な項目

すべての子どもたちの未来を創るまちづくり

- 妊婦健康診査等にかかる公費負担の充実
- 「小1の壁」の打破に向けた取組の推進
- 多様な働き方を選択できる社会の実現及び多様な保育ニーズへの対応と充実
- 出産費用の実質無償化に向けた丁寧な制度設計
- 子どもの医療費助成の充実
- いじめや不登校等に対応するスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー及び児童支援専任教諭の定数化

誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり

- 障害児の療育環境整備に係る支援の充実
- 介護職員等の確保に向けた施策の推進
- 带状疱疹ワクチン等の定期接種化と財源措置
- がん検診の推進

Zero Carbon Yokohama の実現

- 2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）開催に向けた協力・支援
- 脱炭素行動の加速化に向けた支援の強化
- 脱炭素化に向けた持続可能で安全・安心な港づくり

未来を切り拓く経済成長と国際都市・横浜の実現

- ディープテック・スタートアップ支援の強化
- 経済の土台を支える中小企業・小規模企業における持続的な賃上げ実現のための支援

新たな価値を創造し続ける郊外部のまちづくり

- 郊外部における新たな活性化拠点の形成に向けた旧上瀬谷通信施設の土地利用促進への支援
- 市内米軍施設の返還と跡地利用促進への支援

成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり

- クルーズ船受入れのための陸電設備の整備と回遊性向上

花・緑・農・水の豊かな魅力あふれるガーデンシティ横浜の実現

- 花と緑を生かした都市の魅力づくりの推進

災害に強い安全・安心な都市づくり

- 道路における防災・減災、国土強靱化の対策推進
- 大規模地震に備えた水道施設の更新・耐震化への支援

市民生活と経済活動を支える都市づくり

- 高速道路の整備推進

新たな価値やサービスを生み出すDXの推進

- デジタル社会の基盤であるマイナンバーカード普及促進

国の成長をけん引する大都市の自治強化

- 「特別市」の早期法制化の実現
- 持続可能な市政の基盤となる「地方税財政制度」の充実

※全68項目の詳細は、「国の制度及び予算に関する提案・要望書」をご覧ください。

2 山中 竹春 横浜市長による関係府省への提案スケジュール

6月中～7月初旬を目途に、各府省の関係大臣等に提案を行います。

3 山中 竹春 横浜市長コメント

今回の政策提案には、横浜市が最優先で取り組んでいる子ども・子育て支援の、安心して産み育てられる環境の充実をはじめ、脱炭素社会の実現に向けた取組の加速化や、2027年に横浜で開催する国際園芸博覧会「GREEN×EXPO 2027」の成功に向けた協力・支援、令和6年能登半島地震を受けた地震防災対策などに関する提案・要望を盛り込みました。

横浜市は、人口減少や少子高齢化の進展、物価高など多くの課題に直面する中でも、横浜の持つ多様な魅力をさらに高め、「住みたいまち」、「住み続けたいまち」、「選ばれるまち」の実現に向けて、スピード感を持って取り組むとともに、提案の実現に向けて、積極的に国に働きかけていきます。

お問合せ先

政策経営局大都市制度推進本部室広域行政課担当課長 柴 政紀 Tel 045-671-2109

各項目の提案内容については、提案・要望書の各ページに記載されている担当までお問合せください。